平成 17 年 11 月 11 日

各　　位

会 社 名　　太平洋興発株式会社
代表者名　　取締役社長　池田隆之
（コード番号　8835　東証第１部　）
問合せ先　　経理部長　大門守雄
ＴＥＬ（03）5148 – 3212

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向並びに別紙公表資料（子会社に対する債権放棄についてのお知らせ）を踏まえ、平成 17 年 5 月 20 日に公表した平成 18 年 3 月期中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）並びに平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

１．平成18年3月期中間単体業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売　上　高	経常利益	中間純利益
前回発表予想（Ａ）	9,700	200	100
今回修正予想（Ｂ）	8,900	250	△ 1,090
増減額（Ｂ－Ａ）	△ 800	50	△ 1,190
増減率（%）	△ 8.2	25.0	△ 1190.0
前期実績(平成17年3月中間期)	8,496	280	244

２．平成18年3月期中間連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円、%)

	売　上　高	経常利益	中間純利益
前回発表予想（Ａ）	13,300	300	150
今回修正予想（Ｂ）	12,930	440	△ 970
増減額（Ｂ－Ａ）	△ 370	140	△ 1,120
増減率（%）	△ 2.8	46.7	△ 746.7
前期実績(平成17年3月中間期)	12,348	581	414

３.前記修正の理由は以下のとおりであります。

(1) 単体業績予想の修正理由

売上高は、商事事業のうち輸入炭で数量、金額ともに前年同期比を上回ったものの計画には達しなかったこと、並びに分譲不動産事業（マンション分譲）の売上も計画に達しなかったことを主因として、予想を下回る見込みとなりました。

経常利益につきましては、支払金利の節減等営業外損益の改善により予想を上回る見込みです。

当期利益につきましては、別紙公表資料（子会社に対する債権放棄についてのお知らせ）にもあるとおり、当社の子会社であり連帯保証先である太平洋炭礦株式会社における減損会計導入に伴う資産評価見直しによる資産価値の下落に加えて近い将来の価値の下落も見込むこととし、それによる債務保証損失引当金を 1,124 百万円計上したことを主因として、△1,090 百万円となる見込みです。

（2）連結業績予想の修正理由

連結業績につきましては主として個別決算の業績修正要因によりますが、その他部門における工事の下期分前倒し受注等による売上・利益の予想比増加により、個別決算よりも減益幅が縮小する見込みとなりました。

４．平成18年3月期単体業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	20,400	550	350
今回修正予想（B）	20,400	700	△ 1,350
増減額（B-A）	0	150	△ 1,700
増減率（%）	0.0	27.3	△ 485.7
前期実績（平成17年3月期）	19,965	628	547

５．平成18年3月期連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	28,400	1,000	600
今回修正予想（B）	28,400	1,100	△ 1,150
増減額（B-A）	0	100	△ 1,750
増減率（%）	0.0	10.0	△ 291.7
前期実績（平成17年3月期）	28,154	1,164	824

６.前記修正の理由は以下のとおりであります。

（1）単体業績予想の修正理由

売上高は、通期では輸入炭販売、マンション分譲ともに計画を達成する見込みであることより、期初予想と変わりません。

経常利益では、オーストラリアの投資先で特別配当を実施することとなり、予想を上回る見込みとなりました。

当期利益では、別紙公表資料の債権放棄の影響額△697 百万円と中間期に計上した引当を主因として、△1,350 百万円となる見込みです。

（2）連結業績予想の修正理由

連結業績につきましては、主として個別決算の業績修正要因によるものです。

※上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があることをご承知おき願います。

以　上